

ずいそう

地方建設業者のBCPへの取組

尾崎 浩二



弊社は愛媛県南部の内子町に位置し、域内の主たる産業は農林水産業と建設業で、まさにその建設業を営む全国何処にでもある小規模な土建屋であります。

完成工事高は、公共事業投資額の減少によりピーク時の1/3程度となり、社内組織再編を余儀なくされ人員削減を実施しましたが、時代変革の波の防波堤として3年前から新規事業である農業分野へ進出し、菌床シタケの栽培も手掛け始めました。

一方、本業の土木工事部門では新たに「とび・土工」分野にも参入し頑張ってはいるものの、悪戦苦闘の日々が続いております。

ただ、土建屋の信念である「地元での大災害発生時に、人命に関わるインフラの早期復旧に尽力することが会社の使命だ!」との気概を常に持って仕事に臨んでおります。

さて、近年建設BCPといえは業界内では周知されましたが、弊社のBCP策定に取り組むきっかけは平成20年の春頃、私自身が「BCPって何だろう?」と思ったことに始まります。

そして、おぼろげながらも概要を知ったのは、私が所属している四国建設青年会議で開催された勉強会に講師としてお招きした、愛媛大学防災情報研究センター所長鳥居謙一先生の講演を聴いたときでした。

当時、国交省との国道年間維持工事請負契約や愛媛県と所属する建設業協会では結ばれた「防災協定」、及び手持ちの各工事現場を考えた時、「大災害発生時に早期復旧できる体制は担保されているのだろうか?」と疑問を持っていた頃でした。

そのような時、公演後に鳥居先生から「一緒に建設BCPの策定に取り組もう。」との声掛けをいただき、疑問払拭のためにもこの機会を逃してはいけないと、早速取り組むことにしました。

ちなみに弊社の組織構成は、土木部に25名、砕石部に10名、生コン部に5名、そして管理部に5名の総勢45名で、他に関連会社として生コン・砕石の運搬会社に20名と機械車輛の修理販売会社の15名もグループとして構成されております。

まず、策定に取り組むにあたり土木部の25名では、大規模災害発生時に全員招集しても機能しないと考

え、他の事業部及び各関連会社とも連携させることとしました。

そうすることにより砕石部の重機械が災害現場で使えたり運転手等の手配が容易になると考え、全社横断的な組織で取り組むことにしたのです。

そしてキックオフ宣言をするにあたり、全役員と各部長、及び各部の適任者総勢12名でBCP策定委員会を立ち上げました。経営陣や各部長が先頭に立ち指揮を執ることが意気込みの表れであり、この委員会の重要性が全社員に周知されると思ったからです。

ところが、横断的な組織にしたことで各部・関連会社における災害発生時の重要業務が異なるため、まずは重要業務を絞り込むことから始めることにしました。

そこで全従業員に対し何が重要業務なのかアンケートを行い、部署毎に意見を整理のうえ、それを叩き台として委員会で集約し会社全体としての重要業務を決定しました。

これにより全社員に重要業務に対する認識の共有ができたと思います。

さらに、委員会開催を重ねる毎に様々な問題点を協議、解決することによって会社の「強さ・弱点」を再確認する良い機会にもなりました。

途中、何度も鳥居先生に助言を求め協議すること計14回、平成21年9月にやっとの思いで策定に至りました。

しかし、往々にして策定したことの満足感から見直しが疎かになり、「絵に描いた餅」になってしまいがちです。

そうしないために毎月1日「防災の日」に合わせて全社員を対象に訓練を行っており、意識の持続に努めているところです。

幸い当地域ではBCPへの関心が高まり、主立った会社では既に策定されていますが、更にステップアップする必要があります。

そのためにも自治体を含めたネットワークの構築を一刻も早く成し遂げなければならないと思っております。